

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	丸紅建材リース株式会社
【英訳名】	Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井ノ上雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 新井祐宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 新井祐宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 丸紅建材リース株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号イチカワビルV内) 丸紅建材リース株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通11番地1) 丸紅建材リース株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区伊勢町2丁目95番) 丸紅建材リース株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内) 丸紅建材リース株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号コットンニッセイビル内)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 3 四半期 連結累計期間	第56期 第 3 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,115	15,614	20,101
経常利益 (百万円)	1,233	1,294	1,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	899	914	1,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	1,056	1,203
純資産 (百万円)	15,122	16,066	15,251
総資産 (百万円)	31,762	32,224	31,816
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	278.87	288.26	345.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.1	47.9	46.3

回次	第55期 第 3 四半期 連結会計期間	第56期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	146.99	148.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比4億7百万円増の322億24百万円となりました。電子記録債権の減少額4億99百万円と、現金及び預金の増加額2億39百万円、建設機材の増加額3億19百万円及び投資有価証券の増加額4億円などによるものです。

負債合計は、前期末比4億7百万円減の161億57百万円となりました。支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少額2億56百万円のほか、流動負債その他の減少額3億13百万円などによるものです。

純資産合計は、前期末比8億15百万円増の160億66百万円となりました。配当金の支払による減少額3億49百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益9億14百万円などの計上によります。この結果、自己資本比率は1.6ポイント増の47.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めや国際情勢の緊迫化等による景気の下押しリスクや、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られますが、資機材・物流コストの高止まりや労務費等の高騰の影響により、厳しい受注環境が続いております。

このような環境下、当社グループは海外（タイ・中国）の事業会社では業績回復の遅れがみられましたが、国内においては概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億14百万円（前年同期比14億98百万円、10.6%増）、営業利益11億49百万円（同1億32百万円、13.0%増）、経常利益12億94百万円（同60百万円、4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億14百万円（同14百万円、1.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

重仮設事業

厳しい受注環境下、引き続き採算性の向上に努めた結果、売上高は119億37百万円（前年同期比9億14百万円、8.3%増）となり、セグメント利益は14億27百万円（同40百万円、2.9%増）となりました。

重仮設工事業

工事の進捗により売上高は26億18百万円（同5億74百万円、28.1%増）となり、セグメント利益は子会社の収益改善等により1億50百万円（同71百万円、90.4%増）となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

売上高は10億58百万円（同8百万円、0.8%増）と前年同期比微増となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は49百万円（同8百万円、14.0%減）となりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループの資金需要は、足元では建設用重量仮設鋼材の購入費・工事費・整備加工費・運送費ならびに工場設備投資に伴う支出であり、また今後中長期的には、国内では中期経営計画に基づくM & A・資本参加や新商材の開発、海外ではタイ丸建㈱での建設用重量仮設鋼材の追加購入や新規合併事業のための投資資金であり、これらの資金需要に備えてまいります。

その資金の財源は、営業活動による収入で確保しておりますが、不足する場合は国内の金融機関からの借入により調達しており、その借入について相対での借入枠を十分確保するとともに、長期・短期のバランスを考慮して安定的な資金調達を行っております。また、当社と連結子会社の間で資金の融通を行うなど、当社グループ全体での資金の効率化を図っております。海外の持分法適用関連会社であるタイ丸建㈱の資金需要に対応するため、現地金融機関からの借入等の一部について、同社の株主である当社とItalian-Thai Development Public Co.,LTD.が債務保証を行っております。

(資金の流動性)

当社は、期初に開催される取締役会において、年間の資金調達方針を審議の上決定しております。また、より効率的な資金管理を行い、キャッシュ・フロー経営を徹底するために、月次単位で資金予算を管理、更新するなど、資金予算制度の充実を図り手元流動性を確保しております。なお、当社では適正な手元現預金の水準について特に定めておりませんが、当社の定例支払日である月末日において支払資金が十分に確保できる様に資金繰りを行っており、各取引金融機関との間で借入枠の十分な確保に努めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,429,440	3,429,440	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,429,440	3,429,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,429,440		2,651		662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,153,500	31,535	
単元未満株式	普通株式 19,740		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,429,440		
総株主の議決権		31,535	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	256,200		256,200	7.47
計		256,200		256,200	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736	976
受取手形、売掛金及び契約資産	5,669	² 5,591
電子記録債権	2,012	² 1,512
建設機材	8,288	8,607
商品	549	745
材料貯蔵品	256	264
未成工事支出金	92	54
その他	353	484
貸倒引当金	22	37
流動資産合計	17,935	18,199
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他（純額）	1,049	1,034
有形固定資産合計	9,076	9,061
無形固定資産	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,734
退職給付に係る資産	45	36
その他	431	196
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	4,795	4,954
固定資産合計	13,881	14,024
資産合計	31,816	32,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836	² 5,174
電子記録債務	1,542	² 1,947
短期借入金	1,593	1,852
1年内返済予定の長期借入金	1,460	1,245
未払法人税等	140	87
契約負債	844	1,030
賞与引当金	284	178
その他の引当金	55	16
その他	1,483	1,169
流動負債合計	13,238	12,702
固定負債		
長期借入金	2,330	2,465
退職給付に係る負債	25	25
その他	970	965
固定負債合計	3,325	3,455
負債合計	16,564	16,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	9,132	9,699
自己株式	437	437
株主資本合計	12,271	12,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	435
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	245	302
退職給付に係る調整累計額	89	108
その他の包括利益累計額合計	2,455	2,605
非支配株主持分	524	623
純資産合計	15,251	16,066
負債純資産合計	31,816	32,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,115	15,614
売上原価	11,395	12,603
売上総利益	2,720	3,011
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	921	1,025
福利厚生費	195	211
地代家賃	133	135
退職給付費用	17	18
貸倒引当金繰入額	1	15
賞与引当金繰入額	93	87
その他	341	367
販売費及び一般管理費合計	1,703	1,861
営業利益	1,017	1,149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	30
持分法による投資利益	176	89
その他	48	52
営業外収益合計	254	172
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	15	7
営業外費用合計	37	28
経常利益	1,233	1,294
税金等調整前四半期純利益	1,233	1,294
法人税、住民税及び事業税	221	194
法人税等調整額	138	193
法人税等合計	360	388
四半期純利益	873	906
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	899	914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	873	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	111
退職給付に係る調整額	3	19
持分法適用会社に対する持分相当額	233	58
その他の包括利益合計	248	150
四半期包括利益	1,122	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	957
非支配株主に係る四半期包括利益	26	98

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当社従業員(住宅資金)	1百万円	1百万円
タイ丸建株	2,336 〃 (597百万BAHT)	3,053 〃 (739百万BAHT)
計	2,338百万円	3,055百万円
(Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額)	(901百万円)	(1,053百万円)

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金		50百万円
電子記録債権		84 〃
支払手形及び買掛金		249 〃
電子記録債務		465 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	141百万円	120百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	266	80.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	126	40.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が437百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	190	60.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	158	50.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,128		409	9,538		9,538
一定の期間にわたり移転 される財	1,893	2,043	640	4,577		4,577
顧客との契約から生じる 収益	11,022	2,043	1,050	14,115		14,115
外部顧客への売上高	11,022	2,043	1,050	14,115		14,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,022	2,043	1,050	14,115		14,115
セグメント利益	1,387	79	57	1,523	506	1,017

(注) 1 セグメント利益の調整額 506百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,915		428	10,344		10,344
一定の期間にわたり移転 される財	2,021	2,618	630	5,270		5,270
顧客との契約から生じる 収益	11,937	2,618	1,058	15,614		15,614
外部顧客への売上高	11,937	2,618	1,058	15,614		15,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,937	2,618	1,058	15,614		15,614
セグメント利益	1,427	150	49	1,627	478	1,149

(注) 1 セグメント利益の調整額 478百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	278円87銭	288円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	899	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	899	914
普通株式の期中平均株式数(株)	3,226,955	3,173,255

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月 9 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 158百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 50円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月 7 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 9 日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。